

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県
農業委員会名：都留市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,012	農業就業者数	218	認定農業者	9
自給的農家数	833	女性	100	基本構想水準到達者	15
販売農家数	179	40代以下	19	認定新規就農者	1
主業農家数	16	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	26			集落営農経営	
副業的農家数	137			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	238.0	59.0	59.0			297.0
経営耕地面積	71.0	40.0	38.0	2.0		111.0
遊休農地面積	76.2	91.3	91.3			167.5
農地台帳面積	357.6	481.9	481.9			839.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 28 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	9	9	9
-------------	---	---	---

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	297.0 ha	28.8 ha	9.7 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等が耕作放棄地の増加の一因であるとともに、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率の低下を招いているため、利用集積等対策を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	29.6 ha	(うち新規集積面積	0.8 ha)
	目標設定の考え方:	市産業課と連携し、目標達成を目指す。		
活動計画	7月から12月 担い手農家等への利用集積制度の周知活動 通年 農業者等への農業経営基盤強化法による利用権設定制度の周知活動			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5 ha	0.8 ha	0.9 ha
課 題	都留市の農地状況では、農業収入だけで生活できない。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.2 ha
活動計画	昨年度に引き続き、道の駅つる生産者組合等を利用し、新規参入に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	464.5 ha	167.5 ha	36.1 %
課 題	高齢化と後継者不足により、新たに耕作放棄地が拡大している状況にあるが、耕作放棄地の拡大の弊害、発生防止の呼びかけ、所有者に対する指導を行うとともに、担い手への利用集積の推進や、一時的な解消とらないよう導入作物の提案指導等を併せて行う対策を講ずる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		5.7 ha			
		目標設定の考え方： 市内農業の実情を踏まえ、様々な施策を展開することで拡大する耕作放棄地に歯止めをかけることを考慮した数値目標とする。					
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		20 人		8 月～ 11 月		12 月～ 1 月	
		調査方法		高齢化と後継者不足により、新たに遊休農地が拡大している状況にあるが、遊休農地の拡大の弊害、発生防止の呼びかけ、所有者に対する指導を行うとともに、担い手への利用集積の推進や、一時的な解消とらないよう導入作物の提案指導等を併せて行う対策を講ずる必要がある。			
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期			
		1 月～ 2 月		3 月～ 3 月			
	その他		特になし				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	297.0 ha	0.0 ha
課 題	耕作放棄地への建設廃材や残土の不法投棄が農地の有効利用を図るうえで課題となるため、違反転用の重点的な監視活動が必要と考える。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	通年 一斉調査をはじめ、農地パトロールを中心に農地転用時の現地調査等あらゆる機会を捉えて目視による巡回調査を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入